

## 京都産業育成コンソーシアム 平成30年度事業計画「新たな中小企業支援体制の構築へ」

京都産業育成コンソーシアムは、平成23年の設立以来、「知恵産業推進」や「首都圏販路開拓支援」などの共同プロジェクトを設置して、中小企業の育成を強力に推進するオール京都の体制構築を目指して活動を展開してきた。

今年度は、京都経済百年の計として整備する「京都経済センター（仮称）」が竣工し、新たな時代に相応しい総合支援拠点として中小企業支援体制を構築するため、当コンソーシアムは発展改組してその運営法人を設立し、入居団体をはじめ関係機関とともに、効果的な中小企業支援機能の具体化に取り組むこととする。

また、顧客である中小企業の視点に立ち、引き続き調整機関として、共同プロジェクトなどで、京都産業育成に向けた議論を行う。

### 【重点テーマ】

- ① 京都経済センター(仮称)に関する取組推進
- ② 共同プロジェクトの推進

### 【事業計画】

#### 1. 京都経済センター（仮称）に関する取組推進

##### (1) 京都産業育成コンソーシアムの発展改組による運営法人の設立

7年間の活動経験や成果を活かし、京都経済センター(仮称)機能の推進役として、京都産業育成コンソーシアムを発展改組し、平成30年秋、運営法人としての一般社団法人を設立する。

##### (2) 運営法人が担う機能の具体化に向けた検討と準備

「交流と協働の推進」、「戦略的産業振興施策の推進と情報発信」、「産業人材育成支援」など、運営法人が担う機能の具体化を図り、実施に向けた準備に取り組む。また、京都産業育成コンソーシアムの既存事業の取扱いについて整理する。

##### (3) 運営法人の体制の構築、予算編成

社員、役員、事務局体制をはじめ、運営法人の組織体制を構築するとともに、運営・活動の予算編成を行う。

##### (4) 運営法人の新事務所の整備・移転

京都経済センター(仮称)での新事務所を整備し、移転する。

## 2. 共同プロジェクトの推進

### (1) 知恵産業推進共同プロジェクト

知恵を活用した多彩な中小企業群の育成による「知恵産業のまち・京都」実現を目指し、引き続き、知恵産業の飛躍的集積に向けた取組を推進する。

- ・「京都知恵産業支援共同事業」の実施
- ・知恵の認証制度等情報発信の充実

### (2) 販路開拓支援共同プロジェクト

京都企業の成長を支援するため、オール京都による展示・商談会「京都知恵産業展（仮称）」を実施する。知恵産業の創出拠点「京都経済センター（仮称）」の完成を記念し、魅力や強みを持った商品・サービスの販路開拓を支援するとともに、広く知恵ビジネスの可能性を発信。意欲的に取り組む中小企業の発掘と知恵ビジネスの更なる創出・拡大につなげる。

- ・「京都知恵産業展（仮称）」の実施
- ・「京都知恵産業展（仮称）」実行委員会の設置
- ・「京都知恵産業展（仮称）」実行委員会事務局の運営

### (3) 海外展開支援共同プロジェクト

中小企業の海外販路開拓をジェットロ京都等との連携による「オール京都」体制で支援する。

- ・海外ビジネス支援に係る取組の一元的な情報発信
- ・JETRO京都や中小機構近畿等の機関と連携した取組の実施
- ・「Kyoto Japan」ロゴマークの管理・運用

### (4) 創業・ベンチャー支援共同プロジェクト

オール京都の多様な支援者のネットワークによる創業・ベンチャー支援の施策を推進する。

- ・「交流と協働」による新たなベンチャー、知恵産業の創出の場となる「オープンイノベーションカフェ（仮称）」の設置に向けた、効果的な運営体制の構築

### (5) 京都産業E・E（エコ・エネルギー）推進共同プロジェクト

産業EMSの普及促進や、新たなエネルギー環境への対応等、産業エネルギー政策の更なる推進を図るための官民の情報・意見交換と、京都エコ・エネルギー推進機構（エコ・エネ機構）による取組みへの支援を行なう。

- ・「京都産業エネルギー戦略部会」におけるエネルギー戦略の推進に向けた意見交換
- ・エコ・エネ機構に設置された「京都産業EMS推進本部」が実施する取組への協力

### (6) 医療・健康関連産業育成共同プロジェクト

中小企業の医療・健康関連分野への参入を支援する仕組の構築を図るとともに、支援に係る各関係機関の取組情報を提供する。

- ・医療等現場、機器事業者、産業支援機関による連携ネットワークの構築と、産業支援機関を中心としたネットワークの継続的活用の促進
- ・ホームページや関係機関の合同説明会開催による、参入支援に係る情報の一元的な発信

#### (7) 産業人材育成共同プロジェクト

関係機関の人材育成事業について情報共有を進め、取組みの活性化に資する。また、ホームページやパンフレットによる一元的な情報発信に取り組む。

- ・人材育成事業の効果的実施を目指した情報共有の促進
- ・「きょうと産業人材育成情報サイト」等による情報発信の充実

#### (8) 産学公連携共同プロジェクト

オール京都の産学公連携プラットフォームとして京都産学公連携機構が実施する、産学公連携によるオープンイノベーションにより、「京都イノベーションベルト構想」の発展、京都経済の成長に資する取組を支援する。

- ・大学と中小企業との橋渡し機能の強化
- ・加盟大学の特性を生かした多様な産学公連携の推進
- ・府内の大学や企業を対象とした産学公連携推進に資する情報提供
- ・産学公連携支援人材の育成

### 3 施策の協創・調整

参画機関が実施する産業支援施策について、必要に応じ、その事業効果を検証するとともに、産業育成を強力に推進する観点から、新規の産業支援施策も含め、幹事会において施策の協創・調整を図る。

### 4 情報発信

産業支援施策を利用者目線に立って目的別に検索可能な「京都・企業お役立ちナビ」など、各機関が実施する中小企業支援施策の「見える化」を図るとともに、共同プロジェクトに関連したセミナー等の開催やホームページを通じて、コンソーシアムの取組や企業支援に関する情報を積極的に発信する。

### 5 協力・支援事業

事業連携を強化するため、関係機関の実施する事業について、コンソーシアムの設立趣旨に沿った事業を、申し出によりコンソーシアム協力・支援事業として位置づけ、広報に協力するとともに、実行委員会への参画や共催、後援等の支援を行う。

### 6 その他

その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事項は、幹事会において決定する。

(別表 運営体制)

1 ステアリングコミッティ

所掌：京都産業育成コンソーシアムの重要方針を審議、決定する。

構成：京都府知事、京都市長、京都商工会議所会頭、公益社団法人京都工業会会長

2 幹事会

所掌：コンソーシアムの事業を円滑に推進するため、事業計画、事業予算並びに事業推進に必要な事項を決定するとともに、重要テーマの検討や各機関の施策調整等を行う。

構成：京都府商工労働観光部長、京都市産業観光局長、京都商工会議所専務理事、公益社団法人京都工業会専務理事、京都産業育成コンソーシアム事務局長

必要に応じ、公益財団法人京都産業21専務理事、公益財団法人京都高度技術研究所専務理事を交え、拡大幹事会を開催

3 実務連絡会議

所掌：幹事会で決定された事業計画、事業予算を効果的かつ円滑に執行する。

構成：参画機関